

第48回日印経済合同委員会会議 概要報告



○日印経済委員会（委員長：安永竜夫三井物産会長）は3月6日、第48回日印経済合同委員会をニューデリーで開催した。

○会議には、日本側から安永委員長ほか78名、インド側からカンワール委員長ほか175名、合計で253名が参加。「産業の成長と地域の発展に向けた日印戦略的パートナーシップの構築」をテーマに日印双方の有力企業等が活発な議論を行った。

○会議の前日（3月5日）、安永委員長ら日印経済委員会幹部はモディ首相を表敬訪問した。翌日の合同委員会で講演する委員企業その他、小野啓一駐印大使、依田學経産省審議官、島野敏行同南西アジア室長らも同行した。会談は40分程度に及び、安永委員長はモディ首相に対して、インドに対する日本企業の貢献に理解を求めた。

1. ナarendra・モディ首相表敬（3月5日）

冒頭、安永委員長はモディ首相に対して、以下の点につき発言した。

○今回の合同委員会では、インドの企業と共にサプライチェーンを強靱化するためにどのように協力していけるか。また、スマート製造や Industry 5.0、コンテンツや DX、ヘルスケアなどでどういった協力をインドと進めていけるかといった点を議論する。

○インドにおける日本企業の貢献シート（別添）を手交し、岸田首相とモディ首相が2年前に合意した5年間で対インド5兆円官民投融資の目標に関して、既に3.8兆円の官民投融資を実現していることを紹介し、産業界ではこれを更に拡大していきたい旨、説明。

○進出日本企業がインドで製造し海外へ輸出するに際しどの程度貢献しているかを紹介。2021年時点で自動車など1.1兆円の輸出を行い、これらの輸出に必要なモノの輸入は増えている。日系企業の輸入は4,000億円程度であり、輸出入額をネットで見ると7,000億円の黒字であり、インドの外貨獲得に繋がっている点を強調。

○日系企業は現地調達を進めるべく努力しており、今後、国産化を目指していく。一部インドで調達できないモノがあり、例えば高級鋼など当面の間輸入が必要なものがある。これらの目的は Make in India for the World を進めていくためのものであると説明し、理解を求めた。

- 昨年8月に額賀福志郎衆議院議長が5万人の高度人材を日本に送ることを提案し、モディ首相より「完全に賛同する」と即答されたことに言及。経済産業省や外務省、在印日本大使館と協力しつつ、日本企業がしっかりとDX化するために必要な人材を受け入れられるよう官民で受入体制を整えることを進めている点を紹介。
- インドから若者が日本に来たい、留学したいと思ってもらえるよう、既に東京大学や東北大学、JETROがIITムンバイやIITハイデラバードと協力を進めている点を紹介。Make in India for the Worldを進めるために必要となる人材開発や交流は重要であり、引き続きのご支援を頂きたいと述べた。

モディ首相は、安永委員長及びミッション団を歓迎し、『Make in India, Make for the World』に関する日本との経済協力の深化について言及。また、①5年5兆円官民投資目標の順調な進捗を踏まえた目標金額の見直し、②人材交流深化のための具体的交流分野及び人数の洗い出し、③日本の中小企業のインド進出の後押しと印中小中堅企業の活用、④日印アフリカの3か国協力の加速化についての希望を述べた。

また、上記やり取りの後、日本とインド、アフリカの三か国協力や金融・経済特区であるギフトシティ等についての意見交換があった。最後にモディ首相は、「今年は首脳会談のために日本へ行くことになるだろう。両国で協力し、目標達成に向けて作業を加速化させたい。」と述べ、安永委員長は「次回は中小中堅企業もお連れしたい」と応じた。

2. 第48回日印経済合同委員会会議

日 時	2025年3月6日（木）10:00～15:00
場 所	インド・ニューデリー（インド商工会議所連盟（FICCI）内会場）
テーマ	「産業の成長と地域の発展に向けた日印戦略的パートナーシップの構築」
出席者	【日 本 側】安永 竜夫 日印経済委員会委員長（三井物産㈱ 代表取締役会長） ほか計78名 【イ ン ド 側】オンカール・カンワール 印日経済委員会委員長（アポロタイヤ会長） ほか計175名 【来 賓】小野 啓一 駐インド日本国大使 依田 學 経済産業省 通商政策局 審議官（農林水産品輸出担当） 島野 敏行 経済産業省南西アジア室長 ブヴェネシュ・プラタップ・シン商工省次官補

（1）開会式

ジョティ・ヴィジ インド商工会議所連合会（FICCI）事務局長は、「日本は、自動車、テクノロジー、インフラなど様々な産業に多額の投資を行い、大手企業を中心にインドに製造拠点を設立するなど、インドの製造業拡大に大きな役割を果たしている。インドの製造業総生産の約45%を中小企業が占めており、デジタル技術、ヘルスケア、再生可能エネルギーなどの新興セクターは、中小を含む日本企業にとっても重要な投資分野となりうる」と述べた。

カンワール委員長は、「2030 年までにインドが世界第 3 位の経済大国となると予測されていることと歩調を合わせ、半導体や自動車・EV 等のハイテク技術の需要が急激に高まっており、インド政府は透明性が高く、予測可能で包括的な投資誘致政策を相次いで打ち出している。日本はインドにとって第 5 位の投資国であり、今後、半導体、自動車・EV、グリーン・モビリティ、原子力エネルギー等の分野での日印企業間連携に期待している」と述べた。



カンワール委員長

安永委員長は、「昨日、モディ首相を表敬訪問した。私からモディ首相へは、最近の日本からインドへの投資額や日本企業によるインドから世界への輸出額を示しながら日本企業とインドのパートナーによる『Make in India, Make for the World』へのこれまでの貢献について説明し、また、今後さらに実現していくための日印間の人材交流の必要性について議論した。本日の会議では、モディ首相の期待に応え、日印間のビジネスをさらに加速・拡大させる方法について議論し、両国関係強化、新たなビジネス創設につながることを祈念したい」と述べた。



安永委員長

商工省のシン次官補は、「日印経済委員会の代表団を歓迎する。ビジネスは、貿易、投資、技術移転、イノベーションの共有や雇用創出を通じて、二国間の経済協力の重要な役割を果たす。日本の企業はインドでの存在感を高め、デリー・ムンバイ産業回廊やムンバイ・アーメダバード間の高速鉄道等のインフラプロジェクトや 11 の専用日本工業団地などで積極的に取り組んでいると承知している。インド政府は日本企業のビジネス環境を改善するため、迅速化メカニズム (FTM) を活用し、ビジネス運営を円滑にするための支援を行っている。インドと日本は、半導体、先進エレクトロニクス、グリーンエネルギー、持続可能なモビリティ、デジタル革新、自動車、電気自動車 (EV) などの分野で協力の可能性がある」と述べた。



シン次官補

小野大使は、「日印両国は『自由で開かれたインド太平洋』という共通のビジョンを共有し、長年にわたり緊密な協力関係を築いてきており、特別戦略的グローバル・パートナーシップは昨年で既に 10 年を迎え、今後もさらに強固なものとなっていくと考える。2022 年 3 月の日印首脳会談で設定した『今後 5 年間で日本からインドへの 5 兆円規模の官民投融資目標』は想定よりも早く進んでいる。本日の合同委員会での『未来に向けた強靱なサプライチェーン・エコシステムの構築』と『スマートマニュファクチャリング及びインダストリー 5.0 : 生産能力の強化』という二つのテーマは、両国が新たな成長の道を切り拓くうえで非常に重要である」と述べた。



小野大使

シビ・ジョージ大使はビデオメッセージを寄せて、「前回東京で開催された合同委員会会議は、その後の1年間で、日本から9つの県の知事が訪印し、インド側からも多くの州政府代表団が訪日するなど、交流の幅が地方レベルまで広がったという意味において画期的な会合であった。日本の地方にはティア2、ティア3など中小企業が多く存在しており、インドに進出した日本企業の成功事例を日本全体に広めていくことで地方の中小企業のインド進出を後押しするとともに、高い技術を持ったインド人材を日本に送り出す支援をしていきたい」と述べた。



シビ・ジョージ大使

依田審議官は、「経済産業省は、5年で5兆円の官民投融資目標の実現に向け、2023年には『日印産業共創イニシアティブ』を発表し、両国間の産業協力を強化してきた。また、先週開催した『日本・インド・アフリカ官民フォーラム』において、武藤容治大臣は、『アフリカの持続可能な経済発展のための日印協力イニシアティブ』を提唱し、これに即した日本企業の取組を推進するため、JETROやNEXI、ODA等の各種スキームの連動等を進めていくこととしている。また、昨年8月に額賀衆議院議長が訪印した際にモディ首相と「5年で5万人以上の人材交流」の必要性を共有した。経済産業省としては日本企業によるインド人材の育成や雇用、日印のビジネス交流が促進されるよう、ビジネスマッチング機会の提供や人材育成・インターンシップ経費への補助などを行っていく。いよいよ4月13日から始まる大阪・関西万博に是非ともお越しいただき、日印間のビジネス交流を深める有意義な機会とし活用いただきたい」と述べた。



依田審議官

レラン印日経済委員会共同委員長は、「製造業における日印協力は数十年にわたり関わってきた者として、自動車やエレクトロニクスなどの主要分野におけるスマート製造ソリューションやプロセスの自動化に関する日印協力は生産能力を強化する上で非常に重要である。本日の会合に日印企業等から多数参加していることは、両国の関係がますます勢いを増していることの証左である。来年は日本で合同委員会会議を開催し、2027年には50回目の日印経済合同委員会とFICCIの100周年を記念して盛大に開催したい」と謝辞を述べた。

（2）全体会議1「未来に向けた強靱なサプライチェーン・エコシステムの構築」

レラン共同委員長が議長を務めた。レラン氏はインドが地域間バランスの取れた成長により「Sabka Vikas：皆の成長」を達成するうえで輸出は大きな柱と位置付けられてきた。2025-26年連邦予算では、国際貿易のためのデジタル公共インフラ（Bharat Trade Net）の開発、インド経済のグローバルサプライチェーンへの統合、中堅都市におけるグローバルケイパビリティセンター（GCC）の促進等の改革が盛り込まれた点を紹介した。



レラン共同委員長

ルドラ・パンディ氏 (Chair, FICCI Task Force on Cross Border Investments & Co-Chair, FICCI National Committee on Ease of Doing Business and Partner & Head - Japan Desk, Shardul Amarchand Mangaldas & Co) は、地政学的不安定性・不確実性によりサプライチェーンが変化している状況下でのグローバルサプライチェーンの再構築・強靱化の重要性について触れ、米中間の貿易が縮小し、アジア全体の貿易が拡大する状況下で、日印ともに環境サステナビリティを重視しており、半導体、再生可能エネルギー、AI、デジタルインフラなど多様な分野における協力を両国官民共同で推進していると述べた。

チョーダリー・ヒーナ氏 (Strategic Markets' Activations Manager, Sony Group Corporation, Sony Innovation Fund) は、インドにおけるソニーグループのエンタテインメント事業を紹介。音楽事業を手掛ける Sony Music Entertainment India は 26.6% のシェアを占めていることや、定額制配信サービスの Crunchyroll を通じ、アマゾンプライムビデオをはじめとするプラットフォームでアニメ作品を楽しむことができること、さらに India Hero Project や Talent Ventures India などのプロジェクトを通じ、インド市場におけるさらなる可能性を見出そうとしていることを述べた。

ラヴィンドラ・サンナレディ氏 (Managing Director, Sri City) は、インド国内最大規模の工業団地であるスリシティについてスピーチを行った。すでにダイキン、パナソニック、東レをはじめとする多くの日系企業が拠点としているほか、年中無休 24 時間のサポート体制や水・電力の供給インフラを売りとしており、最近では日本の各都道府県の視察団による訪問を受けていると述べた。

滝澤 博正氏 (Meiji Seika ファルマ (株) 取締役常務執行役員 経営戦略本部長) は、インドが製造・研究開発拠点として有望な国だと考えており、明治グループの医薬品セグメントはインドを製造拠点とする Medreich Limited を有し、多様な治療カテゴリーに対応した様々な医薬品製剤の受託製造 (CMO)、受託開発製造 (CDMO) をグローバルに向けて展開していることを紹介した。また、同じく明治グループの KM バイオロジクスはワクチンと血漿分画製剤の日本におけるリーディング・カンパニーであり、明治グループはインドとの協力をヒト用ワクチンにも広げていきたいと述べた。

サンディープ・カシヤップ氏 (General Manager - Purchase, Honda Motorcycle & Scooter India Pvt. Ltd. (HMSI)) は、インドにおける自動車産業・二輪産業と両国製造業の協力の可能性について触れ、サイバーセキュリティ対策が重要度を増す中、顧客からのご要望に応じていくためのサプライチェーンの多様化・強靱化の必要性、業務効率化や顧客データの管理等における DX の活用の重要性等について述べた。

大谷 英輝氏 (CEO & Managing Director, Carna Medical Database Pvt. Ltd. (Group of Konoike Transport Co., Ltd.)) は、鴻池運輸は 2008 年からインドでの事業を開始し、特に医療分野においては医療機器データベースや健康医療相談サービスなどを提供する Carna Medical Database 社や、高品質の滅菌サービスを提供する SPD India 社を設立し、事業を手掛けている。これまで日本やインドで培ったノウハウを活かし、高度医療の導入による治療機会の拡大や滅菌による院内感染の撲滅への貢献などを通じて、インドの医療品質の向上を図っていききたいと述べた。

(5) 全体会議 2 「スマートマニュファクチュアリング及びインダストリー5.0: 生産能力の強化」

妹尾琢也氏 ((株)三菱 UFJ 銀行執行役員 インド・スリランカ総支配人) が議長を務めた。妹尾氏は、人間中心のテクノロジー・サステナビリティに加え、レジリエンス・デジタルイノベーションを統合することによって、より効率的で環境を意識した生産システムを作りあげるというスマート製造、インダストリー5.0 といったコンセプトにより、現在生産部門は変革を遂げている。インドは世界の工場ハブとして「Make in India」を推進しているが、日本における最先端の生成 AI や IoT ロボティクスと目線が合ったものとなっており、日印協力の機会につながっていると述べた。



議長を務める妹尾氏

マニッシュ・シャルマ氏 (Chair, FICCI Electronics & White Goods Committee) は、ここ 30 年ほどのデジタル転換と人々や企業のライフサイクルの変革により、バリューチェーンの効率性が極めて重要となってきた。昨年度、当社はインドでは 1,100 億ドル規模の電子機器の製造を行い、インド現地での付加価値は全体の 20% 台であったが、この付加価値率を 2030 年までに 45% に高めることを目標としている。今後、インドが付加価値を高めていくには、効率性を高め、グローバルに競争力を高めていく必要があると述べた。

高瀬 敦史 氏 (三菱電機インド社長) は、三菱電機はインドに 3,500 人を超える従業員を抱えており、工場はインド各地に 5 拠点稼働している。現在チェンナイに空調工場を建設中で今年稼働開始を予定しており、稼働開始時には追加で従業員 2,000 人に勤務頂くことを計画している。2014 年のモディ政権による Make In India の開始とともに当社におけるインドは消費地としても製造拠点としても非常に意義深い市場であると説明した。

S. スリラム氏 (三菱電機インド取締役 FA・産業部門長) は、製造現場では人、設備、プロセスが分断されていることが多いが、ネットワークに接続することで、これまで散在していた製造データと人間の洞察力を集約し、問題解決や新たな価値の創造を支援することが可能になると述べた。

S.P. ナヤク氏 (Executive Officer, Production Engineering, Maruti Suzuki India Limited) は、本拠地である浜松市の「やらまいか」という起業家精神のもと、スマート製造を推進している。プロセスを安全かつ容易とする自動化や AI の活用等による生産現場における安全性の確保、ヒューマンエラーを回避し、不良品をゼロに近づける品質確保、ジャストインタイムのロジスティクス管理による物流の最適化等により、現在の Industry 4.0 から Industry 5.0 への移行を図るとともに、カーボン排出量を減らし、グリーンエネルギーに移行するなどのサステナビリティへの取り組みを行っているほか、省エネ活動も行っていると述べた。

スビ・チャトゥルベディ氏 (Chief Corporate Affairs & Public Policy Officer, Global Senior Vice President (SVP), InMobi Group) は、日印両国は仏教や文化といった抽象的・精神的なつながりのみならず、投資においてもインドの自動車セクターを開拓してきたマルチ・スズキを筆頭に日印企業のパートナーシップを中心としてサプライチェーンを築いてきた。半導体、AI、IoT、サイバーセキュリティ、スマートマニュファクチュアリング等の分野でインドをグローバルの輸出ハブ・人材の宝庫としてご活用いただきたいと述べた。

タルン・スリニヴァサン氏 (Global Delivery Leader, Data, Tech and AI - Hi-Tech & Manufacturing, Genpact India) は、製造業における生産性が向上し、自動化が進むことにより新たな雇用が創出され、今後、次世代テクノロジーにより AI が人間に代わって判断するなど、人間と AI・機械との連携・共生が重要性を増すとともに、サステナビリティが促進されていくことが見込まれると述べた。

(6) 閉会式

冒頭、ディーパ・ワドワ印日友好協会会長 (元駐日インド大使) は、会議全体を通じて、各産業・地域における日印の戦略的パートナーシップについて大変生産的で意義ある議論をすることができたことと総括した。また、合同委員会を毎年開催し、さまざまな領域に新たな目を向けて、新たな可能性を探ろうとしている両経済委員会に対して感謝を述べた。その後、両委員長は共同声明に署名した (別紙参照)。



共同声明の署名

安永委員長 は、「サプライチェーン・エコシステムの再強化や新たなイニシアティブによる生産拡大・生産性向上などのテーマについて活発な議論が交わされた。現在、世界経済における成長の中心はグローバル・サウス諸国へと移行しつつある。インドの経済成長は平均年齢 28 歳という人口ボーナスによって加速しており、中東やアフリカなど『グローバル・サウス』の市場に対応する生産ハブとなることができるといふことであり、これが、昨日首相が強調した『Make in India, Make for the World』を具現化するものである。インドには大きな可能性があり、あらゆる規模の日本企業にとって大きな、そして新たなチャンスを提供できると考えており、次回は日本の中小企業の代表の方々をインドにお呼びしなければならない」と述べた。

カンワール委員長 は、「本日の会議で議論された提案、提言、アイデアはすべて、安永委員長と私が署名した共同声明に集約されている。両経済委員会で今年 1 年を通してこれらの課題に取り組んでいきたい。来年、東京で開催される第 49 回日印経済合同委員会会議では、双方の委員会の強力な支援を受けて、両国が具体的で実質的な成果を挙げることが期待される。また、2027 年にインドで開催される第 50 回日印経済合同会合では、FICCI 創立 100 周年記念も重なるため、今後 2 年間にわたる一連の記念イベントと定期的な取り組みを楽しみにしている」と述べた。

3. 交流

「小野 啓一 駐インド日本国大使閣下主催夕食懇談会」が 3 月 5 日に開催され、日印経済委員会一行約 60 名が参加し、参加者同士の交流が活発に行われた。

以 上

(別添 1) 第 48 回日印経済合同委員会会議 共同声明

(別添 2) 日本企業のインド経済への貢献シート



Joint Statement

48th Joint Meeting of India-Japan and Japan-India Business Co-operation Committees

48th Joint Meeting of the India-Japan and Japan-India Business Co-operation Committees ("the Committees") was held in New Delhi on March 6, 2025. From the Indian side, 175 participants led by Mr. Onkar Kanwar, Chairman of IJBCC, participated while from the Japanese side, 78 participants led by Mr. Tatsuo Yasunaga, Chairman of JIBCC, took part. The Committees engaged in lively discussions on the main theme of "Building India-Japan Strategic Partnerships for Industrial Growth and Regional Development" and adopted the following joint statement.

Considering that India has the world's largest population and a promising emerging market and manufacturing base, the Committees reaffirmed their commitment to further strengthen cooperation for industrial growth and regional development under the Japan-India Special Strategic Global Partnership between the two countries.

The Committees emphasized that India is a key country in the Global South. Economic cooperation between Japan and India is essential to further enhance the vision of a Free and Open Indo-Pacific.

The Committees confirmed that the investment target of five trillion yen in public and private investment and loans to India over the next five years—which was announced in 2022—is progressing at a faster pace than anticipated. The Committees agreed that they would make the utmost effort to build a robust supply chain ecosystem for the future. Also, they acknowledged that India's investment to Japan would be mostly welcomed vice versa.

The Committees agreed that expanding the exchange of human resources between Japan and India, including the recruitment of highly skilled Indian talent to Japanese companies, would strengthen the economic relationship between the two countries.

The Committees agreed that collaborating on smart manufacturing solutions, and process automation in key sectors such as automotive and electronics was very

Two handwritten signatures in blue ink are visible at the bottom right of the page. One signature is a stylized 'J' or 'Y' shape, and the other is a more complex, cursive signature.

important to strengthen production capabilities.

The Committees agreed that, in promoting social innovation, it is important to fully leverage the strengths of the digital technology of both Japan and India to further enhance the level of industry. They confirmed that India and Japan both have mutual interests in fostering start-up ecosystems and collaborating on innovation within start-ups. The Indian start-up sector continues to thrive, creating investment prospects for Japanese businesses.

The Committees have recognized that in order to further expand future investment, it is essential to facilitate communication between Japan and India and to further develop a common understanding of Japanese companies' perspectives on the business environment in India. For this purpose, the Japan Chamber of Commerce and Industry in India (JCCII) and the Federation of Indian Chambers of Commerce and Industry (FICCI) will work together on Proposals for India Business Environment Enhancement.

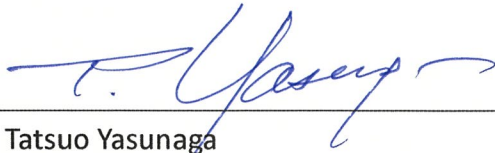
The committees reaffirmed that there are ample opportunities for Japanese SMEs in India fueled by "Make in India" initiative, development of industrial corridors, and local supply chain partnerships in sectors including Technology and IT Services, Consumer Goods and Retail, Semiconductor and Electronics, Healthcare and Hospitals and Pharmaceuticals. Towards this, committees appreciated the launch of the knowledge report titled 'India's Growth Story: Unlocking New Opportunities for Japanese SMEs' which emphasizes on the emerging role of SMEs in the next phase of economic ties between the two Countries.

The committees acknowledged the existing confluence and synergy between climate considerations of India & Japan and highlighted the emerging business opportunities for Japanese companies in areas such as Renewable Energy and Clean Tech, Sustainable Manufacturing, Electric Vehicles and Infrastructure, Waste Management and Circular Economy, Energy Efficiency Solutions, Green Infrastructure Development and Financing and Technology Transfer

The two committees agreed to consider and plan a series of commemorative events and regular initiatives over the next two years in preparation for the 50th IJBCC Conference to be held in India in 2027.



March 6, 2025



Tatsuo Yasunaga

Chairman

The Japan-India Business Co-operation
Committee (JIBCC)

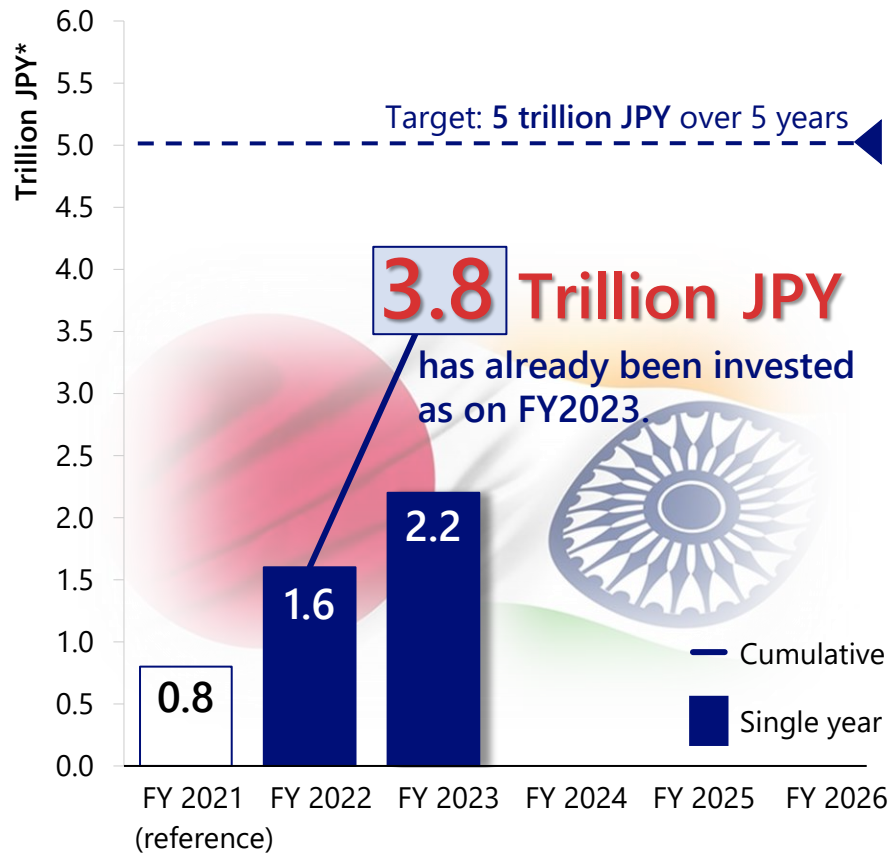


Onkar Kanwar

Chairman

The India-Japan Business Co-operation
Committee (IJBC)

A target of 5 trillion yen of public and private investment and financing from Japan to India was set between both the two governments in March 2022.



Source: MOF, JICA, Public Data.

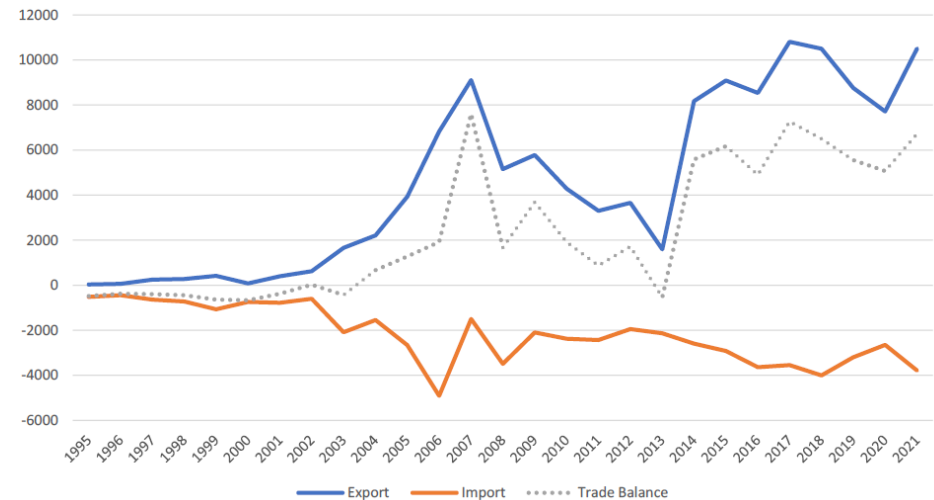
*Total value of FDI, ODA, OOF, FDI includes reinvestment according to the definition of Japanese government

The exports of Japanese MNCs in India increased from 3.6 billion yen in 1995 to 1.1 trillion yen in 2021.

Their imports grew from 51.5 billion yen to 378.6 billion yen during the same period.

The trade balance has consistently been in surplus since 2004, reaching 672.4 billion yen in 2021.

Export, Import and Trade Balance (100 million JYP)



Source: T. Sato Kobe University, Data from METI, Cabinet Office, Government Japan

Japan's Contribution to India: Key KPI

Investments



1 Foreign Direct Investment

2nd largest
Excl. MUS, SGP, NLD involving offshore txns / fav. tax treat

₹2.7lakh crore
Cumulative FDI equity inflow (Apr 2000-Sep'24)

2 Overseas Development Assistance Loan

India is largest
overseas Beneficiary of JICA since 2003

₹4.5lakh* crore
Cumulative commitment (1975-Mar'2024)

Infrastructure



3 Metro Infrastructure Development

Approx. 50% of**
Total Metro Track Length of 6 Tier-1 cities funded by Japan (JICA)

4 High Speed Railway

>90,000 jobs
created (construction phase)
36,000 people
travelling daily (in both directions)

Manufacturing



5 Dedicated Freight Corridor

45% of India's
Dedicated Freight Corridor Length funded by Japan

4.5X reduction in GHG emissions(2016-'41)

6 Make in India

~50% of all
Japanese companies (1400 in number) in India are in manufacturing sector and contributing directly/indirectly to Make in India

Skill Development



7 Job Creation Opportunities

6% of all IT and startup jobs
(3.61 lakh jobs) in 2023 were estimated to be created by Japanese private investments

8 National Skill Development

~24,000 youth
trained (of the 30,000 goal) by JIM/JEC over the last 7 years improving job stability from contractual to FTE

Source: JICA, JETRO, AOTS, Public Data, and NRI Analysis ; GHG: Green House Gases FTE: Full Term Employment TXNS: transactions FAV. TAX TREAT: favored tax treatment

*Exchange rates are based on those as of March 26, 2024, the latest date for ODA loan provision ; **% calculation = (JICA funded track length)/Total Track length (operational and planned/under construction)

Copyright 2024 JETRO, The Japan Chamber of Commerce and Industry(JCCII). JCCI India All rights reserved.

Key KPI: Explanation Sheet

- 1**

**Foreign Direct Investment**

- Japan is the **2nd largest** investor, excl. Mauritius, Singapore, and the Netherlands, involving offshore transactions / favored tax treatment
 - Budget for the FDI is based on Indian government announcement, and would not include reinvestment
- 2**

**Overseas Development Assistance Loan**

- India is the **largest beneficiary of ODA loans** since 2003 with a cumulative commitment of **INR 4.4 lakh crore** (1976-2023)
 - JICA has provided ODA loans of **₹22,000 crore** in NE India to boost connectivity with SE Asia as per Act East Policy
- 3**

**Metro Infrastructure Development**

- **Approx. 50% of the track length of 6 major Tier-1 cities**** has been funded by Japan boosting India's infra connectivity
 - Japan has provided financing of roughly 1.6 trillion JPY and **technology transfer** for metros in 6 tier 1 cities
- 4**

**High Speed Railway**

- Japan has supported with **₹1.1 lakh crore (88% of the total financing)** and provided **Japan bullet train design** since 2017
 - **MAHSR** has reduced travel time to 2 hours, **created 90,000 jobs** in construction phase and will carry 36,000 people/day
- 5**

**Dedicated Freight Corridor**

- Japan has **funded 45% of India's Dedicated Freight Corridor** track length (Western DFC of 1500km) with **₹33,000 crore**
 - This will **reduce India's logistics cost** and also **reduce GHG emissions by 4.5x** (as projected from 2016-2041)
- 6**

**Make in India**

- **~50% of the Japanese companies** in India are in manufacturing and directly/indirectly contributing to **Make in India**
 - Japan is the only country with **dedicated Industrial Townships (JITs)** housing **114 cos.** with **local manufacturing facilities**
- 7**

**Job Creation Opportunities**

- **3.61 lakh jobs** are estimated to be created in startups and IT companies in 2023 from Japanese private investments
 - Almost **80% of these jobs** were in startup sector where bulk of the Japanese private investments were focused
- 8**

**National Skill Development**

- **20,000 shop-floor leaders and engineers** have been trained (2023) to Japanese standards as part of **JIM/JEC courses**
 - MoC between METI & MSDE GoI signed (2016) to **train 30,000 workers** and help them **move from contractual to FTE**

Source: AOTS, JETRO, JICA, News Reports and NRI Analysis ; MSDE :Ministry of Skill Development and Entrepreneurship, GoI: Government of India, JIM: Japan India Institute for Manufacturing

** 6 tier 1 cities are Mumbai, Delhi, Bangalore, Chennai, Kolkata and Ahmedabad,